

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	平成24年度第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 益子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 落合 啓二 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務部長 南村 章)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 落合 啓二 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務部長 南村 章)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成23年度 第2四半期 連結累計期間	平成24年度 第2四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	百万円	907,462	859,960	1,807,293
経常損益	百万円	23,265	31,648	60,904
四半期(当期)純損益	百万円	10,589	30,060	23,928
四半期包括利益又は包括利益	百万円	14,533	7,516	20,556
純資産額	百万円	232,124	272,270	265,620
総資産額	百万円	1,236,897	1,257,425	1,321,306
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	円	1.91	5.41	4.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	1.06	2.95	2.40
自己資本比率	%	18.02	20.90	19.45
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	50,735	53,310	119,386
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	35,876	35,934	69,069
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,778	29,910	52,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	292,334	293,521	310,993

回次		平成23年度 第2四半期 連結会計期間	平成24年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期 純損益金額	円	1.14	1.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高は、消費税等を含んでいない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりである。

事業内容：自動車の製造・販売
新規設立：广汽三菱汽车有限公司

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものである。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(12) 訴訟等の影響

当社グループが、事業を遂行していく上で、取引先や第三者との間で訴訟等が発生する可能性がある。また、係争中の法的手続に対する判決等が当社の主張、予測と異なる結果となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、平成22年2月20日、当社のエジプトにおける旧販売会社であるMASRIA Co., Ltd（以下、「原告」）から、当社による同社との販売店契約の解約について、9億米ドルの損害賠償請求を含む訴訟を提起されている。これにつき平成22年10月26日に第一審裁判所、平成24年7月3日に控訴審裁判所のそれぞれにおいて当社勝訴の判決があったが、原告がこれに対し、平成24年7月21日付で上告したため、本件は上告審で係属中である。

当社による解約通知は販売店契約に従ってなされた合法的なものであり、原告の請求原因には合理性がないことなどから、現時点において、本訴訟は当社の業績に重大な影響を及ぼすものではないと判断している。

2【経営上の重要な契約等】

(1)当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりである。

契約会社名	相手方		契約の内容	契約締結日
	名称	国籍		
三菱自動車工業株式会社 (当社)	広州汽車集団股?有限公司 三菱商事株式会社	中国 日本	広州汽車集団股?有限公司が保有する広汽三菱汽車有限公司の株式を当社及び三菱商事株式会社がそれぞれ譲り受ける契約	平成24年9月5日
三菱自動車工業株式会社 (当社)	広州汽車集団股?有限公司 三菱商事株式会社	中国 日本	中国における車両の生産・販売等、広汽三菱汽車有限公司の合併事業に関する契約	平成24年9月5日
三菱自動車工業株式会社 (当社)	バイ・ディー・レイルト・ブヘア・ピー・バイ バイ・ディー・エル・グループ・ピー・バイ	オランダ オランダ	当社がバイ・ディー・レイルト・ブヘア・ピー・バイに対し、当社の欧州生産子会社であるネザーランズ・カー・ピー・バイの株式を譲渡する契約	平成24年9月24日

(2)当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約に係る重要な変更及び終了はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の自動車業界を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあった。震災復興やエコカー補助金等の政策効果により内需は下支えされていたものの、長引く円高は日本の競争力を毀損し、欧州債務危機深刻化の影響は中国など新興国にも波及し、世界経済は一段と減速感を強めてきた。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は、台数・車種構成の変動や為替の円高影響などにより、8,600億円（前年同期比 475億円、同 5%）となった。営業利益は、資材費等コスト低減が着実に進む一方で、為替の円高影響に加え新型車投入に伴う広告宣伝費等の販売費増加などもあったため、308億円（前年同期比 34億円、同 10%）となった。経常利益は、316億円（前年同期比 +83億円、同 +36%）となり、純利益は、301億円（前年同期比 +195億円、同 +184%）となった。

販売台数（小売）は、アジア・その他地域が前年同期を上回ったものの、日本や北米、欧州は前年同期を下回り、合計で478千台（前年同期比 41千台、同 8%）となった。

地域別には、日本では、主力車種の一つである『アウトランダー』がモデル末期であったことや、軽自動車にエコカー補助金対象モデルが少なかったことの影響から、63千台（前年同期比 9千台、同 12%）となった。北米では、7月に現地生産を開始した『アウトランダースポーツ』（日本名：『RVR』）の米国での販売が前年を上回ったものの、米国市場向けモデル『エクリプス』、『エクリプススパイダー』、『エンデバー』の昨年8月の生産終了に伴い、これら車種の販売が減少したことなどから、地域合計では43千台（前年同期比 18千台、同 29%）となった。欧州では、総需要が堅調な伸びを示すロシアでの販売が、7月に発売した新型『アウトランダー』の投入の効果もあり好調に推移する一方で、総需要が減退する西欧地域での販売が前年を大きく下回る結果となったことから、地域全体では90千台（前年同期比 27千台、同 23%）となった。アジア・その他地域では、北アジアや中東・アフリカ地域などで前年同期を下回ったものの、3月に『ミラージュ』を発売し販売を大幅に増加させているタイをはじめとしたアセアン地域の好調に支えられ、地域全体で282千台（前年同期比 +13千台、同 +5%）となった。

当社の報告セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

当第2四半期連結累計期間における自動車事業に係る売上高は、為替の円高影響などにより、8,550億円（前年同期比 472億円、同 5%）となり、営業利益は、294億円（前年同期比 26億円）となった。

金融

当第2四半期連結累計期間における金融事業に係る売上高は、49億円（前年同期比 4億円、同 7%）となり、営業利益は14億円（前年同期比 8億円）となった。

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分したセグメントの業績（注）は次のとおりである。

日本

売上台数は増加したものの、為替の円高影響等により売上高は減少し7,003億円（前年同期比 417億円、同 6%）となり、営業損益は96億円の損失（前年同期比 114億円）となった。

北米

売上台数の減少により売上高は減少し777億円（前年同期比 173億円、同 18%）となり、利益率の低下等により営業損益は23億円の損失（前年同期比 38億円）となった。

欧州

売上台数の減少により売上高は減少し635億円（前年同期比 558億円、同 47%）となり、営業損益は66億円の利益（前年同期比 5億円）となった。

アジア・オセアニア・その他地域

アセアン地域の売上台数の増加などにより売上高は増加し3,901億円（前年同期比 +629億円、同 +19%）となり、営業損益は349億円の利益（前年同期比 +85億円）となった。

（注）売上台数及び売上高、営業損益は連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）の補足情報の内容を記載している。具体的には、日本については当社及び国内連結子会社、海外については、各地域に所在する海外連結子会社の業績を説明している。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆2,574億円(前年度末比 639億円)となった。そのうち現金預金残高は3,149億円(前年度末比+33億円)となった。負債合計は9,852億円(前年度末比 705億円)となった。そのうち有利子負債残高は、3,155億円(前年度末比 326億円)となった。純資産は、当第2四半期(累計)純利益が301億円黒字となったにも関わらず、前年度末比66億円増の2,722億円にとどまった。これは、期末日為替レートの円高影響により、評価・換算差額等が241億円減少したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,935億円となり、期首残高から175億円減少した。キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより533億円の収入となった。

(前年同期は507億円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより、359億円の支出となった。(前年同期は359億円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、299億円の支出となった。(前年同期は278億円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,010百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,958,285,000
A種優先株式	438,000
B種優先株式	374,000
C種優先株式	500,000
D種優先株式	500,000
E種優先株式	500,000
F種優先株式	500,000
G種優先株式	500,000
計	9,961,597,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成24年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載している。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日) (注)1	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,712,466,280	5,787,114,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
第1回 A種優先株式 (注)2	69,000	69,000	-	単元株式数 1株 (注)3,4,5, 11,12,13
第2回 A種優先株式 (注)2	17,100	17,100	-	単元株式数 1株 (注)3,4,6, 11,12,13
第1回 G種優先株式 (注)2	130,000	130,000	-	単元株式数 1株 (注)3,4,7, 11,12,13
第2回 G種優先株式 (注)2	168,393	168,393	-	単元株式数 1株 (注)3,4,8, 11,12,13
第3回 G種優先株式 (注)2	10,200	10,200	-	単元株式数 1株 (注)3,4,9, 11,12,13
第4回 G種優先株式 (注)2	30,000	30,000	-	単元株式数 1株 (注)3,4,10, 11,12,13
計	5,712,890,973	5,787,538,859	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの優先株式の普通株式への転換による増減は含まれていない。

2. 第1, 2回A種優先株式、第1~4回G種優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
3. 第1, 2回A種優先株式、第1~4回G種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりである。

- (1) 普通株式の株価の下落により取得価額(転換価額)が下方に修正された場合、取得請求権(転換請求権)の行使により交付される普通株式数が増加する。なお、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他所定の場合には、取得価額(転換価額)、下限取得価額(下限転換価額)及び上限取得価額(上限転換価額)について所定の調整が行われることがある。

- (2) 取得価額(転換価額)の修正の基準及び頻度
修正の基準

転換請求可能日に先立つ20取引日(売買高加重平均価格のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値
修正の頻度(該当日が営業日でない場合には翌営業日)

第1回A種優先株式：平成17年10月1日から平成26年6月10日までの毎月10日

第2回A種優先株式：平成17年10月1日から平成26年6月10日までの毎月10日

第1回G種優先株式：平成17年10月1日以降のうち、毎月10日

第2回G種優先株式：平成17年10月1日以降のうち、毎月10日

第3回G種優先株式：平成17年10月1日以降のうち、毎月10日

第4回G種優先株式：平成19年10月1日以降のうち、毎月10日

(3) 取得価額(転換価額)の下限及び取得請求権(転換請求権)の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

取得価額(転換価額)の下限

第1回A種優先株式: 54円

第2回A種優先株式: 54円

第1回G種優先株式: 52円

第2回G種優先株式: 71円

第3回G種優先株式: 69円

第4回G種優先株式: 77円

取得請求権(転換請求権)の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

第1回A種優先株式: 1,277,777,777株

(平成24年10月31日現在における第1回A種優先株式の発行済株式総数69,000株に基づき算定。
同日の普通株式の発行済み株式総数の22.07%)

第2回A種優先株式: 316,666,666株

(平成24年10月31日現在における第2回A種優先株式の発行済株式総数17,100株に基づき算定。
同日の普通株式の発行済み株式総数の5.47%)

第1回G種優先株式: 2,500,000,000株

(平成24年10月31日現在における第1回G種優先株式の発行済株式総数130,000株に基づき算定。
同日の普通株式の発行済み株式総数の43.19%)

第2回G種優先株式: 2,371,732,394株

(平成24年10月31日現在における第2回G種優先株式の発行済株式総数168,393株に基づき算定。
同日の普通株式の発行済み株式総数の40.98%)

第3回G種優先株式: 147,826,086株

(平成24年10月31日現在における第3回G種優先株式の発行済株式総数10,200株に基づき算定。
同日の普通株式の発行済み株式総数の2.55%)

第4回G種優先株式: 389,610,389株

(平成24年10月31日現在における第4回G種優先株式の発行済株式総数30,000株に基づき算定。
同日の普通株式の発行済み株式総数の6.73%)

(4) 当社の決定による第1, 2回A種優先株式及び第1~4回G種優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項

第1, 2回A種優先株式については、当該優先株式の全部の取得を可能とする強制転換条項がある。

第1~4回G種優先株式については、当該優先株式の全部の取得を可能とする強制転換条項はない。

4. 第1, 2回A種優先株式、第1~4回G種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりである。

(1) 権利の行使に関する事項について所有者との間の取決めの内容

上記の事項に関する取決めはない。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

上記の事項に関する取決めはない。

5. 第1回A種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、定款第44条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(1)に定める支払順位に従い、第1回A種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める第1回A種優先配当金を支払う。

平成21年3月31日に終了する事業年度までは、第1回A種優先配当金の額は無配とする。

平成21年4月1日に開始する事業年度以降は、第1回A種優先配当金の額は50,000円とする。

非累積条項

ある事業年度において第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第1回A種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対しては、第1回A種優先配当金を超えて配当はしない。

(2) 優先中間配当金

当社は、定款第45条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(2)に定める支払順位に従い、第1回A種優先株式1株につき、第1回A種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭を支払う。第1回A種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1回A種優先配当金の支払いは、当該第1回A種優先中間配当金を控除した額による。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(3)に定める支払順位に従い、第1回A種優先株式1株につき金100万円を支払う。第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、第1回A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 議決権

第1回A種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 転換請求権

第1回A種優先株主は、以下に定める転換を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、当社に対し、第1回A種優先株主が有する第1回A種優先株式を取得し、これと引換えに当社の普通株式を交付すること(以下、当社がある種類の株式を取得し、それと引換えに当社の他の種類の株式を交付することを「転換」という。)を請求することができる。但し、下記に定める各転換請求可能日において、剰余授權株式数(第1回A種優先株式発行要項に定義される。)が請求対象普通株式総数(第1回A種優先株式発行要項に定義される。)を下回る場合には、(I)各第1回A種優先株主が当該転換請求可能日に普通株式への転換を請求した第1回A種優先株式の数に、(II)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。)の第1回A種優先株式についてのみ、当該第1回A種優先株主の請求に基づくその有する第1回A種優先株式の普通株式への転換の効力が生じるものとし、転換の効力が生じる当該第1回A種優先株式以外の転換請求にかかる第1回A種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

転換を請求し得べき期間

平成17年10月1日から平成26年6月10日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までのうち、毎月10日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)(以下「転換請求可能日」という。)とする。

転換の条件

第1回A種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、116円とする。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月1日以降平成26年6月10日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）までの各転換請求可能日において、第1回A種優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ20取引日（売買高加重平均価格のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値に修正されるものとする。但し、当該平均値が当初転換価額の50%に相当する額（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が当初転換価額の100%に相当する額（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

転換価額、下限転換価額及び上限転換価額は、平成16年8月28日以降、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他所定の場合には、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{既発行普通株式数} \\ - \text{自己株式数} \end{array} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\begin{array}{l} \text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} \\ + \text{新規発行普通株式数} \end{array}}$$

但し、普通株式の株式併合をするときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

また、転換価額、下限転換価額及び上限転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

(d) 転換により交付すべき普通株式の数

第1回A種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出方法は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\begin{array}{l} \text{第1回A種優先株主が転換請求のために提出した} \\ \text{第1回A種優先株式の払込金額相当額の総額} \end{array}}{\text{転換価額}}$$

(7) 強制転換条項

上記(6)の転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった第1回A種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「第1回A種優先株式転換基準日」という。）以降の日で取締役会で定める日をもって、第1回A種優先株式1株の払込金額相当額を第1回A種優先株式転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で、除して得られる数の普通株式となる。

6. 第2回A種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、定款第44条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第2回A種優先株主又は第2回A種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(1)に定める支払順位に従い、第2回A種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める第2回A種優先配当金を支払う。

平成21年3月31日に終了する事業年度までは、第2回A種優先配当金の額は無配とする。

平成21年4月1日に開始する事業年度以降は、第2回A種優先配当金の額は50,000円とする。

非累積条項

ある事業年度において第2回A種優先株主又は第2回A種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第2回A種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2回A種優先株主又は第2回A種優先登録株式質権者に対しては、第2回A種優先配当金を超えて配当はしない。

(2) 優先中間配当金

当社は、定款第45条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された第2回A種優先株主又は第2回A種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(2)に定める支払順位に従い、第2回A種優先株式1株につき、第2回A種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭を支払う。第2回A種優先中間配当金が支払われた場合においては、第2回A種優先配当金の支払いは、当該第2回A種優先中間配当金を控除した額による。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第2回A種優先株主又は第2回A種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(3)に定める支払順位に従い、第2回A種優先株式1株につき金100万円を支払う。第2回A種優先株主又は第2回A種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、第2回A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、第2回A種優先株主又は第2回A種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は、同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 議決権

第2回A種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 転換請求権

第2回A種優先株主は、以下に定める転換を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、その有する第2回A種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換を請求し得べき期間

平成17年10月1日から平成26年6月10日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までのうち、毎月10日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)(以下「転換請求可能日」という。)とする。

転換の条件

第2回A種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、116円とする。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月1日以降平成26年6月10日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）までの各転換請求可能日において、第2回A種優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ20取引日（売買高加重平均価格のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値に修正されるものとする。但し、当該平均値が当初転換価額の50%に相当する額（但し、下限を30円とする。）（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が当初転換価額の100%に相当する額（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

転換価額、下限転換価額及び上限転換価額は、平成16年8月28日以降、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他所定の場合には、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\begin{matrix} \text{既発行普通株式数} & + & \text{新規発行} & \times & \text{1株当たりの} \\ \text{- 自己株式数} & & \text{普通株式数} & & \text{払込金額} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{1株当たりの時価} \\ \text{(既発行普通株式数 - 自己株式数) + 新規発行普通株式数} \end{matrix}}$$

但し、普通株式の株式併合をするときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

また、転換価額、下限転換価額及び上限転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

(d) 転換により交付すべき普通株式の数

第2回A種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出方法は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\begin{matrix} \text{第2回A種優先株主が転換請求のために提出した} \\ \text{第2回A種優先株式の払込金額相当額の総額} \end{matrix}}{\text{転換価額}}$$

(7) 強制転換条項

上記(6)の転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった第2回A種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「第2回A種優先株式転換基準日」という。）以降の日で取締役会で定める日をもって、第2回A種優先株式1株の払込金額相当額を第2回A種優先株式転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で、除して得られる数の普通株式となる。

7. 第1回G種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、定款第44条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回G種優先株主又は第1回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(1)に定める支払順位に従い、第1回G種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める第1回G種優先配当金を支払う。

平成21年3月31日に終了する事業年度までは、第1回G種優先配当金の額は無配とする。

平成21年4月1日に開始する事業年度以降は、第1回G種優先配当金の額は50,000円とする。

非累積条項

ある事業年度において第1回G種優先株主又は第1回G種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第1回G種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第1回G種優先株主又は第1回G種優先登録株式質権者に対しては、第1回G種優先配当金を超えて配当はしない。

(2) 優先中間配当金

当社は、定款第45条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録した第1回G種優先株主又は第1回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(2)の定める支払順位に従い、第1回G種優先株式1株につき、第1回G種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭を支払う。第1回G種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1回G種優先配当金の支払いは、当該第1回G種優先中間配当金を控除した額による。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第1回G種優先株主又は第1回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(3)に定める支払順位に従い、第1回G種優先株式1株につき金100万円を支払う。第1回G種優先株主又は第1回G種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、第1回G種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、第1回G種優先株主又は第1回G種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 議決権

第1回G種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 転換請求権

第1回G種優先株主は、以下に定める転換を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、その有する第1回G種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。但し、下記に定める各転換請求可能日において、剰余授權株式数(第1回G種優先株式発行要項に定義される。)が請求対象普通株式総数(第1回G種優先株式発行要項に定義される。)を下回る場合には、(I)各第1回G種優先株主が当該転換請求可能日に普通株式への転換を請求した第1回G種優先株式の数に、(II)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。)の第1回G種優先株式についてのみ、当該第1回G種優先株主の請求に基づくその有する第1回G種優先株式の普通株式への転換の効力が生じるものとし、転換の効力が生じる当該第1回G種優先株式以外の転換請求にかかる第1回G種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

転換を請求し得べき期間

平成17年10月1日以降のうち、毎月10日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)(以下「転換請求可能日」という。)とする。

転換の条件

第1回G種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、113円とする。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月1日以降の各転換請求可能日において、第1回G種優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ20取引日（売買高加重平均価格のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値に修正されるものとする。但し、当該平均値が当初転換価額の50%に相当する額（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が当初転換価額の100%に相当する額（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

転換価額、上限転換価額及び下限転換価額は、平成16年9月1日以降、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他所定の場合には、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\left(\begin{array}{l} \text{既発行普通株式数} \\ - \text{自己株式数} \end{array} \right) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\left(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} \right) + \text{新規発行普通株式数}}$$

但し、普通株式の株式併合をするときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

また、転換価額、下限転換価額及び上限転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

(d) 転換により交付すべき普通株式の数

第1回G種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出方法は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1回G種優先株主が転換請求のために提出した第1回G種優先株式の払込金額相当額の総額}}{\text{転換価額}}$$

8. 第2回G種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、定款第44条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第2回G種優先株主又は第2回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(1)に定める支払順位に従い、第2回G種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める第2回G種優先配当金を支払う。

平成21年3月31日に終了する事業年度までは、第2回G種優先配当金の額は無配とする。

平成21年4月1日に開始する事業年度以降は、第2回G種優先配当金の額は50,000円とする。

非累積条項

ある事業年度において第2回G種優先株主又は第2回G種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第2回G種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2回G種優先株主又は第2回G種優先登録株式質権者に対しては、第2回G種優先配当金を超えて配当はしない。

(2) 優先中間配当金

当社は、定款第45条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録した第2回G種優先株主又は第2回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(2)の定める支払順位に従い、第2回G種優先株式1株につき、第2回G種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭を支払う。第2回G種優先中間配当金が支払われた場合においては、第2回G種優先配当金の支払いは、当該第2回G種優先中間配当金を控除した額による。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第2回G種優先株主又は第2回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(3)に定める支払順位に従い、第2回G種優先株式1株につき金100万円を支払う。第2回G種優先株主又は第2回G種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、第2回G種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、第2回G種優先株主又は第2回G種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 議決権

第2回G種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 転換請求権

第2回G種優先株主は、以下に定める転換を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、その有する第2回G種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。但し、下記に定める各転換請求可能日において、剰余授權株式数(第2回G種優先株式発行要項に定義される。)が請求対象普通株式総数(第2回G種優先株式発行要項に定義される。)を下回る場合には、(I)各第2回G種優先株主が当該転換請求可能日に普通株式への転換を請求した第2回G種優先株式の数に、(II)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。)の第2回G種優先株式についてのみ、当該第2回G種優先株主の請求に基づくその有する第2回G種優先株式の普通株式への転換の効力が生じるものとし、転換の効力が生じる当該第2回G種優先株式以外の転換請求にかかる第2回G種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

転換を請求し得べき期間

平成17年10月1日以降のうち、毎月10日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)(以下「転換請求可能日」という。)とする。

転換の条件

第2回G種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、143円とする。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月1日以降の各転換請求可能日において、第2回G種優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ20取引日（売買高加重平均価格のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値に修正されるものとする。但し、当該平均値が当初転換価額の50%に相当する額（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が当初転換価額の100%に相当する額（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

転換価額、上限転換価額及び下限転換価額は、平成17年3月11日以降、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他所定の場合には、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\left(\begin{array}{l} \text{既発行普通株式数} \\ - \text{自己株式数} \end{array} \right) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\left(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} \right) + \text{新規発行普通株式数}}$$

但し、普通株式の株式併合をするときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

また、転換価額、下限転換価額及び上限転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

(d) 転換により交付すべき普通株式の数

第2回G種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出方法は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第2回G種優先株主が転換請求のために提出した第2回G種優先株式の払込金額相当額の総額}}{\text{転換価額}}$$

9. 第3回G種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、定款第44条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第3回G種優先株主又は第3回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(1)に定める支払順位に従い、第3回G種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める第3回G種優先配当金を支払う。

平成21年3月31日に終了する事業年度までは、第3回G種優先配当金の額は無配とする。

平成21年4月1日に開始する事業年度以降は、第3回G種優先配当金の額は50,000円とする。

非累積条項

ある事業年度において第3回G種優先株主又は第3回G種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第3回G種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第3回G種優先株主又は第3回G種優先登録株式質権者に対しては、第3回G種優先配当金を超えて配当はしない。

(2) 優先中間配当金

当社は、定款第45条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された第3回G種優先株主又は第3回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(2)の定める支払順位に従い、第3回G種優先株式1株につき、第3回G種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭を支払う。第3回G種優先中間配当金が支払われた場合においては、第3回G種優先配当金の支払いは、当該第3回G種優先中間配当金を控除した額による。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第3回G種優先株主又は第3回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(3)に定める支払順位に従い、第3回G種優先株式1株につき金100万円を支払う。第3回G種優先株主又は第3回G種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、第3回G種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、第3回G種優先株主又は第3回G種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 議決権

第3回G種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 転換請求権

第3回G種優先株主は、以下に定める転換を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、その有する第3回G種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。但し、下記に定める各転換請求可能日において、剰余授權株式数(第3回G種優先株式発行要項に定義される。)が請求対象普通株式総数(第3回G種優先株式発行要項に定義される。)を下回る場合には、(I)各第3回G種優先株主が当該転換請求可能日に普通株式への転換を請求した第3回G種優先株式の数に、(II)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。)の第3回G種優先株式についてのみ、当該第3回G種優先株主の請求に基づくその有する第3回G種優先株式の普通株式への転換の効力が生じるものとし、転換の効力が生じる当該第3回G種優先株式以外の転換請求にかかる第3回G種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

転換を請求し得べき期間

平成17年10月1日以降のうち、毎月10日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)(以下「転換請求可能日」という。)とする。

転換の条件

第3回G種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、139円とする。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月1日以降の各転換請求可能日において、第3回G種優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ20取引日（売買高加重平均価格のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値に修正されるものとする。但し、当該平均値が当初転換価額の50%に相当する額（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が当初転換価額の100%に相当する額（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

転換価額、上限転換価額及び下限転換価額は、平成17年3月23日以降、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他所定の場合には、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\begin{matrix} \text{既発行普通株式数} & + & \text{新規発行} & \times & \text{1株当たりの} \\ & & \text{普通株式数} & & \text{払込金額} \\ & & & & \text{1株当たりの時価} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} \\ + \text{新規発行普通株式数} \end{matrix}}$$

但し、普通株式の株式併合をするときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

また、転換価額、下限転換価額及び上限転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

(d) 転換により交付すべき普通株式の数

第3回G種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出方法は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\begin{matrix} \text{第3回G種優先株主が転換請求のために提出した} \\ \text{第3回G種優先株式の払込金額相当額の総額} \end{matrix}}{\text{転換価額}}$$

10. 第4回G種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、定款第44条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第4回G種優先株主又は第4回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(1)に定める支払順位に従い、第4回G種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める第4回G種優先配当金を支払う。

平成21年3月31日に終了する事業年度までは、第4回G種優先配当金の額は無配とする。

平成21年4月1日に開始する事業年度以降は、第4回G種優先配当金の額は50,000円とする。

非累積条項

ある事業年度において第4回G種優先株主又は第4回G種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第4回G種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第4回G種優先株主又は第4回G種優先登録株式質権者に対しては、第4回G種優先配当金を超えて配当はしない。

(2) 優先中間配当金

当社は、定款第45条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された第4回G種優先株主又は第4回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(2)の定める支払順位に従い、第4回G種優先株式1株につき、第4回G種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭を支払う。第4回G種優先中間配当金が支払われた場合においては、第4回G種優先配当金の支払いは、当該第4回G種優先中間配当金を控除した額による。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第4回G種優先株主又は第4回G種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記(注)11(3)に定める支払順位に従い、第4回G種優先株式1株につき金100万円を支払う。第4回G種優先株主又は第4回G種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、第4回G種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、第4回G種優先株主又は第4回G種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 議決権

第4回G種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 転換請求権

第4回G種優先株主は、以下に定める転換を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、その有する第4回G種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。但し、下記に定める各転換請求可能日において、剰余授權株式数(第4回G種優先株式発行要項に定義される。)が請求対象普通株式総数(第4回G種優先株式発行要項に定義される。)を下回る場合には、(I)各第4回G種優先株主が当該転換請求可能日に普通株式への転換を請求した第4回G種優先株式の数に、(II)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。)の第4回G種優先株式についてのみ、当該第4回G種優先株主の請求に基づくその有する第4回G種優先株式の普通株式への転換の効力が生じるものとし、転換の効力が生じる当該第4回G種優先株式以外の転換請求にかかる第4回G種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

転換を請求し得べき期間

平成19年10月1日以降のうち、毎月10日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)(以下「転換請求可能日」という。)とする。

転換の条件

第4回G種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、258円とする。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成19年10月1日以降の各転換請求可能日において、第4回G種優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ20取引日（売買高加重平均価格のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値に修正されるものとする。但し、当該平均値が当初転換価額の30%に相当する額（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が当初転換価額の100%に相当する額（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

転換価額、上限転換価額及び下限転換価額は、平成18年1月31日以降、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他所定の場合には、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\begin{matrix} \text{既発行普通株式数} & + & \text{新規発行} & \times & \text{1株当たりの} \\ & & \text{普通株式数} & & \text{払込金額} \\ & & & & \text{1株当たりの時価} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} \\ + \text{新規発行普通株式数} \end{matrix}}$$

但し、普通株式の株式併合をするときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

また、転換価額、下限転換価額及び上限転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

(d) 転換により交付すべき普通株式の数

第4回G種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出方法は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\begin{matrix} \text{第4回G種優先株主が転換請求のために提出した} \\ \text{第4回G種優先株式の発行価格の総額} \end{matrix}}{\text{転換価額}}$$

11. 優先順位

(1) 優先配当金の優先順位

A種優先配当金、B種優先配当金、D種優先配当金、E種優先配当金、F種優先配当金及びG種優先配当金の支払順位は、B種優先配当金及びF種優先配当金を第1順位（それらの間では同順位）とし、A種優先配当金、D種優先配当金、E種優先配当金及びG種優先配当金を第2順位（それらの間では同順位）とする。

(2) 優先中間配当金の優先順位

A種優先中間配当金、B種優先中間配当金、D種優先中間配当金、E種優先中間配当金、F種優先中間配当金及びG種優先中間配当金の支払順位は、B種優先中間配当金及びF種優先中間配当金を第1順位（それらの間では同順位）とし、A種優先中間配当金、D種優先中間配当金、E種優先中間配当金及びG種優先中間配当金を第2順位（それらの間では同順位）とする。

(3) 残余財産の分配の優先順位

A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式にかかる残余財産の分配の支払順位は、B種優先株式、C種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式にかかる残余財産の分配の支払いを第1順位（それらの間では同順位）とし、A種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式にかかる残余財産の分配の支払いを第2順位（それらの間では同順位）とする。

12. 当社は、普通株式のほかに各種優先株式を発行しているが、単元株式数については、普通株式と各種優先株式の発行価額の差異等を勘案して、普通株式は1,000株、各種優先株式は1株としている。

また、議決権については、普通株式は議決権を有するが、各種優先株式は、その株主等が、剰余金の配当・残余財産の分配において普通株式の株主等に比し優先的な取扱いを受けることが予定されていること等を勘

案して、法令に定める場合を除き、議決権を有しないこととしている。

13. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されている。

第1回A種優先株式

	第2四半期会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	4,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	54,054,054
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	74
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	61,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	581,831,830
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	104
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

第2回A種優先株式

	第2四半期会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	7,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	106,756,756
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	74
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	17,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	199,349,348
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	89
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

第3回A種優先株式

	第2四半期会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	1,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	13,698,630
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	73
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	1,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	13,698,630
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	73
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本 準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 (注) 1.	普通株式 174,509,440 第1回A種優先株式 4,000 第2回A種優先株式 7,900 第3回A種優先株式 1,000	普通株式 5,712,466,280 第1回A種優先株式 69,000 第2回A種優先株式 17,100 第3回A種優先株式 - 第1回G種優先株式 130,000 第2回G種優先株式 168,393 第3回G種優先株式 10,200 第4回G種優先株式 30,000	-	657,355,060	-	433,202,060

(注) 1. 第1回A種優先株式の普通株式への転換により54,054,054株、第2回A種優先株式の普通株式への転換により106,756,756株、第3回A種優先株式の普通株式への転換により13,698,630株増加した。

平成24年9月24日、第1回A種優先株式、第2回A種優先株式、第3回A種優先株式の取得請求権の行使に伴い自己所有となった第1回A種優先株式4,000株、第2回A種優先株式7,900株、第3回A種優先株式1,000株を消却した。

2. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、第2回A種優先株式5,300株の普通株式への転換により普通株式が74,647,886株増加している。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	894,016	15.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	774,835	13.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	269,024	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	96,914	1.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	94,594	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	70,075	1.22
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	47,196	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,080	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,305	0.68
エムエルピーエフエス カストディー ア カウント (常任代理人:メリルリンチ日本証券株 式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	38,714	0.67
計	-	2,364,755	41.39

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 個数(個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	893,996	15.65
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	774,768	13.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268,763	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	96,914	1.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	94,594	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	70,075	1.22
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	47,196	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,080	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,305	0.68
エムエルピーエフエス カストディー ア カウント (常任代理人:メリルリンチ日本証券株 式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	38,714	0.67
計	-	2,364,405	41.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回A種優先株式 69,000 第2回A種優先株式 17,100 第1回G種優先株式 130,000 第2回G種優先株式 168,393 第3回G種優先株式 10,200 第4回G種優先株式 30,000	-	(注)1.
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,194,000	-	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,709,676,000 (注)2.	5,709,676	同上
単元未満株式	普通株式 596,280 (注)3.	-	同上
発行済株式総数	5,712,890,973	-	-
総株主の議決権	-	5,709,676	-

(注)1.(1)株式の総数等 発行済株式(注)2.~(注)13.を参照。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式68,000株(議決権の数68個)が含まれている。

3.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式665株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目 33番8号	2,194,000	-	2,194,000	0.03
計	-	2,194,000	-	2,194,000	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

(注) 執行役員の異動は次の通りである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	广汽三菱汽车有限公司 取締役社長 兼 北アジア本部 中国生産プロジェクト チームリーダー	執行役員	北アジア本部 中国生産プロジェクト チームリーダー	辰巳 大助	平成24年9月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成23年連結会計年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,631	314,941
受取手形及び売掛金	² 146,182	² 112,541
商品及び製品	118,788	124,746
仕掛品	20,088	38,345
原材料及び貯蔵品	48,586	32,802
その他	121,161	91,651
貸倒引当金	7,263	5,859
流動資産合計	759,175	709,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,580	77,459
機械装置及び運搬具(純額)	113,112	127,030
工具、器具及び備品(純額)	45,956	51,138
土地	99,173	97,957
建設仮勘定	40,913	14,122
有形固定資産合計	376,736	367,708
無形固定資産	11,669	11,186
投資その他の資産		
投資有価証券	72,477	61,821
その他	111,709	117,319
貸倒引当金	10,461	9,781
投資その他の資産合計	173,724	169,359
固定資産合計	562,130	548,255
資産合計	1,321,306	1,257,425

(単位：百万円)

	平成23年連結会計年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,355	281,213
短期借入金	186,690	144,752
未払金及び未払費用	99,220	96,241
未払法人税等	8,792	4,157
製品保証引当金	24,753	23,915
その他	66,644	75,374
流動負債合計	703,457	625,654
固定負債		
長期借入金	161,390	170,740
退職給付引当金	108,602	109,970
役員退職慰労引当金	912	912
その他	81,323	77,876
固定負債合計	352,228	359,500
負債合計	1,055,686	985,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	657,355
資本剰余金	432,666	432,666
利益剰余金	726,028	695,968
自己株式	15	217
株主資本合計	363,976	393,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,327	3,065
繰延ヘッジ損益	2,232	1,579
為替換算調整勘定	120,542	132,531
その他の包括利益累計額合計	106,982	131,045
少数株主持分	8,626	9,480
純資産合計	265,620	272,270
負債純資産合計	1,321,306	1,257,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成23年度 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	907,462	859,960
売上原価	746,379	700,223
売上総利益	161,083	159,736
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	30,897	31,805
運賃	21,801	21,402
貸倒引当金繰入額	685	145
役員報酬及び給料手当	29,593	29,973
退職給付引当金繰入額	2,330	2,554
減価償却費	4,563	4,172
研究開発費	17,113	18,010
その他	21,249	21,141
販売費及び一般管理費合計	126,863	128,913
営業利益又は営業損失()	34,219	30,822
営業外収益		
受取利息	1,872	1,520
持分法による投資利益	3,871	5,103
その他	1,167	2,342
営業外収益合計	6,911	8,966
営業外費用		
支払利息	7,273	5,364
為替差損	9,170	157
その他	1,421	2,617
営業外費用合計	17,865	8,140
経常利益又は経常損失()	23,265	31,648
特別利益		
固定資産売却益	203	114
投資有価証券売却益	20	11,401
関係会社株式売却益	477	-
その他	2	157
特別利益合計	702	11,674
特別損失		
固定資産除却損	552	485
災害による損失	737	-
その他	385	411
特別損失合計	1,675	897
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,292	42,426
法人税等合計	10,053	10,655
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,238	31,770
少数株主利益	1,649	1,709
四半期純利益又は四半期純損失()	10,589	30,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成23年度 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,238	31,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	836	8,257
繰延ヘッジ損益	3,773	3,812
為替換算調整勘定	22,296	12,816
持分法適用会社に対する持分相当額	133	632
その他の包括利益合計	26,772	24,253
四半期包括利益	14,533	7,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,633	6,015
少数株主に係る四半期包括利益	1,099	1,500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成23年度 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,292	42,426
減価償却費	28,623	26,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,154	1,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,934	1,486
受取利息及び受取配当金	2,838	2,593
支払利息	7,273	5,364
為替差損益(は益)	1,102	2,188
持分法による投資損益(は益)	3,871	5,103
固定資産除売却損益(は益)	388	395
投資有価証券売却損益(は益)	20	11,401
売上債権の増減額(は増加)	16,221	25,874
たな卸資産の増減額(は増加)	3,022	13,771
仕入債務の増減額(は減少)	3,190	30,005
その他	21,763	29,548
小計	65,485	69,332
利息及び配当金の受取額	3,629	4,895
利息の支払額	7,161	5,499
法人税等の支払額	11,218	15,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,735	53,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	32	20,940
有形固定資産の取得による支出	38,609	24,753
有形固定資産の売却による収入	4,545	4,209
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	20	12,406
関係会社出資金の払込による支出	-	11,381
長期貸付金の回収による収入	137	206
その他	1,937	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,876	35,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	24,679	41,887
長期借入れによる収入	45,359	67,263
長期借入金の返済による支出	45,333	51,525
少数株主への配当金の支払額	946	983
その他	2,178	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,778	29,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,210	4,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,130	17,509
現金及び現金同等物の期首残高	316,464	310,993
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	292,334	293,521

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、广汽三菱汽車有限公司は出資持分の取得により、持分法適用の範囲に含めている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

(1) 保証債務

平成23年連結会計年度 (平成24年3月31日)			平成24年度第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)		
被保証者	保証金額	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額	被保証債務 の内容
従業員	1,390百万円	(注)	ピーシーエムエー ・ルス・エルエル シー	10,156百万円	銀行借入金他
その他	658	銀行借入金他	従業員	1,276	(注)
			その他	495	銀行借入金他
計	2,049		計	11,929	

(注)「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

(2) 保証債務に準ずる債務

平成23年連結会計年度 (平成24年3月31日)			平成24年度第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)		
対象者	対象金額	対象債務の内容	対象者	対象金額	対象債務の内容
サフォーク・リー シング・インク	4,924百万円	(注)	サフォーク・リー シング・インク	3,740百万円	(注)
イーグル・ウィン グス・インダスト リーズ・インク	509	銀行借入金	イーグル・ウィン グス・インダスト リーズ・インク	582	銀行借入金
計	5,434		計	4,322	

(注)米子会社のリース契約に係わる賃貸人の少数出資者へ支払うべき残高である。

2 受取手形及び売掛金からは、次の債権流動化による譲渡残高が除かれている。

	平成23年連結会計年度 (平成24年3月31日)	平成24年度第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権流動化による譲渡残高	7,000百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	平成23年度 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	292,999百万円	314,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665	21,420
現金及び現金同等物	292,334	293,521

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

平成23年度第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益(又は損失)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	902,158	5,303	907,462	-	907,462
(2) セグメント間の内部売上高	(8)	-	(8)	8	-
計	902,150	5,303	907,453	8	907,462
セグメント利益(又は損失)	32,030	2,180	34,210	8	34,219

(注)1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益(又は営業損失)と一致している。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計
売上高							
外部顧客に対する売上高	163,415	97,083	254,157	207,557	83,288	101,960	907,462

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア、ウクライナ
- (3) アジア・・・タイ、マレーシア、台湾、中国
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U.A.E.、プエルトリコ

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益(又は営業損失)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	535,683	92,321	79,866	103,440	83,288	12,861	907,462	-	907,462
(2) セグメント間の内部売上高	206,294	2,649	39,396	127,593	61	-	375,996	(375,996)	-
計	741,978	94,970	119,263	231,034	83,350	12,861	1,283,458	(375,996)	907,462
営業利益 (又は営業損失)	1,805	1,470	7,087	25,078	512	772	36,727	(2,507)	34,219

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オランダ、ドイツ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U.A.E.、プエルトリコ

平成24年度第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益(又は損失)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	855,030	4,930	859,960	-	859,960
(2) セグメント間の内部売上高	(0)	-	(0)	0	-
計	855,029	4,930	859,960	0	859,960
セグメント利益(又は損失)	29,378	1,444	30,822	0	30,822

(注)1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益(又は営業損失)と一致している。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計
売上高							
外部顧客に対する売上高	154,929	79,792	210,811	224,986	75,013	114,426	859,960

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア、ウクライナ
- (3) アジア・・・タイ、マレーシア、台湾、中国
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U.A.E.、プエルトリコ

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益(又は営業損失)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	513,376	72,975	41,561	144,073	75,013	12,958	859,960	-	859,960
(2) セグメント間の内部売上高	186,888	4,698	21,977	157,986	54	-	371,605	(371,605)	-
計	700,264	77,674	63,539	302,060	75,068	12,958	1,231,565	(371,605)	859,960
営業利益 (又は営業損失)	(9,645)	(2,324)	6,570	34,302	260	288	29,451	1,370	30,822

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オランダ、ドイツ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U.A.E.、プエルトリコ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成23年度第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	5円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,589	30,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,589	30,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,537,864	5,558,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円6銭	2円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,421,266	4,638,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

三菱自動車工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安永 千尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。